

## 今後の展開に向けて

### 1. 地域の関係者の意見等

アンケート調査の結果、結集型事業による地域への効果や制度の改善や要望等様々な意見が提案された。主な意見をまとめると表 1-1のとおり。

結集型事業の効果については、地域COEの拠点ができたこと、国と地域の産学官の連携が確立される大きなきっかけとなったこと、ベンチャー企業の誕生や地域の産業基盤作りに有効であったこと、研究者ネットワークができたことなど、結集型事業のスキーム上、当然に想定される効果も含めて全般的に高く評価されている。各地域にとって、大規模な産学官共同研究事業がはじめての経験であったことがその背景として伺える。

また、今回の調査対象である4課題は、結集型事業の第1期として取り組んだこともあり、特に実用化等の面で苦労があったためか、成功事例やモデルの提示、共同研究参加企業にインセンティブが感じられるような制度設計、実用化の初期段階まで継続した国の支援等に対する要望のほか、フェーズ まで対応を求められると中核機関の負担が大きすぎる、などの改善提案もなされている。

表 - 1. 地域の関係者の主な意見等

区分 地域	効果	意見・提案
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の産業基盤作りに有意義であった。</li> <li>・従来一般的であった縦割研究から、研究的にもネットワーク的にも横のつながりができて、今後の研究開発に有効である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究に参加する企業にとってメリット、インセンティブが感じられるような制度設計を望む。</li> </ul>
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省、科学技術振興機構、地域との連携が確立される最初の大きな契機となった。</li> <li>・地域COEの拠点ができた。</li> <li>・産学官のネットワークが形成され、以後のプロジェクトに有効であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用化まで望まれるのならば、その初期段階まで国の支援を望む。</li> <li>・フェーズの取り組みを地域が主体とするならば、自治体への文書等による通達、あるいは他の事業で行われているような契約が必要。</li> <li>・国の地域事業および自治体単独事業が相互に連携して開発段階に応じた活用ができるような強いリーダーシップを期待する。</li> </ul>
広島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部のテーマが知的クラスター創成事業に引き継がれ、幾つかのベンチャー企業が生まれたことから成功と評価している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究に係る地域負担条件を緩和すべき。</li> <li>・評価委員が短時間で研究内容を理解することは困難であり、調査会社に評価させるべき。</li> <li>・強力なコーディネーターが必要である。</li> </ul>
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興のために大変優れている。</li> <li>・設定した研究課題に地域単独で取り組むことは難度が高く、地域の新技術・新産業創出には結集型事業のようなプロジェクトが必要不可欠。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域COE構築のためには多面的・総合的な支援を望む。</li> <li>・先行した成功事例をモデルとして提示してほしい。</li> </ul>

## 2. 今後の展開に向けて

.1の項でも述べたようにフェーズⅠは、フェーズⅡまでの研究成果を継続発展させるとともに、地域COEの完成を目指すことと位置付けられている。研究成果の継続発展には、研究自体の深化や拡大よりもむしろ、研究成果の利活用による新技術・新産業創出が期待されている。フェーズⅡの段階に入ってから、各地域の自治体が直接的あるいは中核機関等を経由して間接的に支援を継続してきたことなどにより成果・技術移転が推進されてきたが、それらの商品化や起業化等の成果を地域経済の活性化への貢献という側面から見ると、必ずしも十分とは言えない状況にある。今後とも更なる展開が期待される。

今回の調査対象である4課題について、成果・技術移転の状況を見ると、結集型事業で培われた技術を活用しつつも、当初の研究課題の中では必ずしも想定していなかった実用化の芽が共同研究に参加した企業から生まれているような例も見られた。地域の企業への技術移転という視点で考えると、当初から要素技術等を活用した手離れのよい(実用化・商品化・起業化し易い)研究テーマを設定しておくことも一つの方法だったのではないかと感じられた。成果・技術移転を進めるためには、新技術エージェント等が技術移転方策のロードマップを作成し、フェーズⅡも視野に入れ、ゴールが見える課題設定を行うことが成果移転には有効であるし、こうした点は、現在進行形の地域やこれから類似のプロジェクトを始めようとしている地域においても是非参考にしていきたい。

地域COEの構築に関しては、各府県が中心となって、結集型事業の実施を通じて築いた成果を一つの基点として取り組みを進めている。具体的には、茨城県の霞ヶ浦環境科学センターなど地域COEの拠点となる機関の新設や広島県の知的クラスター事業など橋渡し事業の獲得等による中核機関、コア研究室の継続運営、大阪府の例に見られるフェーズⅡまでに購入、設置した設備機器などの一般企業への開放などハード面の基盤整備の推進のほか、福岡県で見られたような研究者や研究機関のネットワークの整備・拡充などソフト面の充実、さらには茨城県生活環境保全条例の制定や各府県単独の研究開発支援事業など各地域で法制面や予算面からの地域COEの構築に向けた取り組みが行われていた。

各地域とも、研究の深化、技術移転とそれによる成果の実用化・商品化・起業化など基本計画に掲げた目標の達成に向けて今後も展開すべき余地は大きいと考えるが、いずれにしても、結集型事業を契機として構築された地域COEが発展的に展開され、各地域内にとどまらず、同様の課題を抱える全国各地域にとっての「問題解決ポータル」になることを期待したい。

また、面談調査の中で一部の関係者からも意見があったが、結集型事業の大きな成果の一つとして、地域内の研究者の育成が上げられる。しかしながら、フェーズ では、多くの雇用研究員がコア研究室を離れ、それまで行ってきた研究が必ずしもコア研究室を中心に継続されていないというのが実態である。地域における「知」の供給源である大学等が中心となって、地域で育った研究者が事業終了後も地域に残って活躍できるような仕組みづくりも、各地域の特徴を生かしつつ産学官が連携して取り組んでいかなければならない課題ではないかと考える。

なお、今回の調査の中で、結集型事業のスキーム等に関する種々の改善提案もなされており、改めて地域振興事業への期待を実感したところである。当機構としても本結集型事業については、既に事業スキームの改善などに着手しているところであるが、今後も多くの方の意見を取り入れながら、引き続き、各種地域振興事業の推進を通じた地域におけるイノベーションの創出を総合的に支援していくこととしたい。

## 謝辞

今回の調査では、調査対象となった4地域、茨城県、大阪府、広島県および福岡県のプロジェクトに参加された研究統括の各先生、大学、公設試、企業の研究者、府県の方々は、アンケートや面談調査にご協力を頂いたほか、中核機関の方には、多くの関係者との連絡や面談調査の日程調整など調査の開始から終了まで多大なるご協力を頂いた。また、今回の追跡調査は、結集型事業第1期発足地域が対象だったわけであるが、はじめての追跡調査ということもあり、この作業を担当された株式会社東レ経営研究所の皆様には、大変なご苦勞をいただいた。ここに深く感謝したい。また、報告書の取りまとめに当たっては、地域振興事業評価委員会の委員をお願いしている山形大学大学院教授の野長瀬裕二先生に貴重なご意見をいただいた。関係各位の温かいご理解とご協力に対して、この場を借りて感謝したい。